

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,598	流動負債	58,420
現金及び預金	15,765	支払手形	9,590
受取手形	3,438	買掛金	7,536
リース未収金	27,070	未払金	2,319
売掛金	9,964	未払費用	443
割賦売掛金	2,105	未払法人税等	2,333
販売用土地建物	255	前受金	3,446
資材及び貯蔵品	615	預り金	225
仕掛品	473	リース前受収益	21,604
未成工事支出金	1,594	前受収益	38
前払費用	13,193	賞与引当金	1,310
繰延税金資産	869	短期債権流動化支払債務	6,379
その他	1,308	延払繰延利益	1,366
貸倒引当金	56	割賦未実現利益	168
		その他	1,655
固定資産	168,811	固定負債	88,074
有形固定資産	96,725	受入建設協力金	38,495
貸与資産	81,945	長期預り金	20,029
リース用建物	6,320	長期前受収益	6,029
リース用機器	1,627	長期債権流動化支払債務	14,165
リース用車両運搬具	16,364	再評価に係る繰延税金負債	822
賃貸用不動産	55,442	退職給付引当金	8,036
建設仮勘定	2,190	その他	495
社用資産	14,780		
建物	4,762	負債合計	146,494
構築物	621		
機械及び装置	989	(資本の部)	
車両運搬具	132	資本金	21,768
工具器具備品	163	資本剰余金	26,991
土地	7,654	資本準備金	26,991
建設仮勘定	455	利益剰余金	47,310
無形固定資産	314	利益準備金	2,749
ソフトウェア	118	任意積立金	39,731
電話加入権	49	圧縮記帳積立金	131
施設借用権利金	145	別途積立金	39,600
投資その他の資産	71,771	当期末処分利益	4,829
投資有価証券	12,649	土地再評価差額金	1,209
長期貸付金	676	その他有価証券評価差額金	3,843
長期前払費用	4,079	自己株式	2,208
差入建設協力金	29,877		
差入保証金	574	資本合計	98,914
敷金	18,925		
繰延税金資産	4,230		
その他	1,355		
貸倒引当金	598		
資産合計	245,409	負債及び資本合計	245,409

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	科 目	金 額		
経常損益の部	売上高	62,014	121,282	
	売上収益	59,127		
	売上収益の他	141		
	売上原価	51,327	97,797	
	売上原価	46,469		
	売上総利益		23,485	
	販売費及び一般管理費		15,409	
	営業利益		8,076	
	営業外損益の部	営業外収益		2,755
		受取利息	427	
受取配当金		108		
数理計算上の差異償却額		1,844		
営業外費用		375		
支払利息		595	998	
債権流動化費用	245			
その他	157			
経常利益		9,833		
特別損益の部	特別利益		53	
	貸倒引当金戻入益	18		
	前期損益修正益	34		
	特別損失	1		
	固定資産売却損	994	2,435	
	固定資産除却損	393		
	役員退職慰労金	188		
	販売用土地評価損	72		
	減損損失	215		
	サブリース転貸損失	181		
	前期損益修正損	157		
	その他	233		
	税引前当期純利益			7,451
	法人税、住民税及び事業税	4,245		3,115
法人税等調整額	1,130			
当期純利益		4,335		
前期繰越利益		1,256		
土地再評価差額金取崩額		98		
中間配当額		862		
当期末処分利益		4,829		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用土地建物・未成工事支出金…………… 個別原価法
- (2) 資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- リース用建物…………… 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)
- リース用機器・リース用車両運搬具…………… 契約リース期間に基づく定額法
- 賃貸用不動産…………… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。
- その他の有形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

- (2) 無形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定額法
- ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用…………… 每期均等額

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権…………… 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権…………… 財務内容評価法によっております。

- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

5. 売上計上基準

(1)リース収益の計上基準

規格建築リースの場合

- ()一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
- ()所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

(2)販売収益の計上基準

一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

- 6. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7. 消費税等の会計処理方法…………… 税抜き処理をしております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前期まで売上総利益の調整項目として掲記しておりました「延払繰延利益繰入額又は戻入額()」は、金額的重要性が僅少であることから当期より売上原価の「販売原価」に含めて表示することにいたしました。これに伴い、「延払繰延利益調整後売上総利益」の表示もなくしております。なお、当期の売上原価に含まれている延払繰延利益戻入額は311百万円であります。

貸借対照表注記

1.有形固定資産減価償却累計額	62,799	百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	53,094	百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	372	百万円
3.子会社に対する短期金銭債務	66	百万円
4.子会社に対する長期金銭債権	516	百万円
5.子会社に対する長期金銭債務	1	百万円
6.投資有価証券に含まれる子会社株式	231	百万円
7.担保に供している資産		
投資有価証券	70	百万円
8.貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式及び乗用車をリース契約により使用しております。		
9.保証債務残高	2,542	百万円
10.自動車リース成約残高	20,032	百万円
11.割賦売掛金等の回収に係る長期受取手形	168	百万円
12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
(1)再評価の方法……………	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	
	なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額に含めております。	
(2)再評価を行った年月日……………	平成14年3月31日	
(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………	4,575	百万円
13.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	5,052	百万円
14.債権流動化支払債務		
売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。		
15.固定資産の保有目的変更		
当期において保有目的の変更により、社用資産より賃貸用不動産へ土地2,938百万円、賃貸用不動産より販売用土地建物へ土地74百万円、建物18百万円を振替えております。		

損益計算書注記

1.子会社との取引高		
営業取引高		
売上高	140	百万円
仕入高	843	百万円
2.1株当たり当期純利益	29	円66銭

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

未払事業税 182 百万円

賞与引当金 530 百万円

その他 156 百万円

繰延税金資産合計 869 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金 119 百万円

減価償却費 2,030 百万円

投資有価証券評価損 34 百万円

退職給付引当金 3,253 百万円

減損損失 77 百万円

LOC事業解体工事未払金 225 百万円

その他 1,214 百万円

繰延税金資産合計 6,956 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金 86 百万円

その他有価証券評価差額金 2,613 百万円

その他 25 百万円

繰延税金負債合計 2,725 百万円

繰延税金資産の純額 4,230 百万円

再評価に係る繰延税金負債 822 百万円

再評価に係る繰延税金負債合計 822 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

.退職給付会計注記

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	20,764	百万円
年金資産	12,727	百万円
退職給付引当金	8,036	百万円

3.退職給付費用の内訳

退職給付費用		
(1)勤務費用	1,097	百万円
(2)利息費用	487	百万円
(3)数理計算上の差異の一括処理額	1,844	百万円
(4)退職給付費用	259	百万円
(5)年金基金責任準備金返還益	16	百万円
合計	276	百万円

(注)厚生年金基金の代行部分について、当期中に国への返上が完了したことに伴い発生した返還差額 16 百万円を営業外収益に計上しております。

4.退職給付債務の計算基礎

(1)割引率	2.5	%
(2)期待運用収益率	0.0	%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
退職一時金制度	ポイント基準	
企業年金基金制度	期間定額基準	
(4)数理計算上の差異の処理年数	1年	(発生年度に一括処理)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	1年	

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,330	流動負債	58,894
現金及び預金	16,447	支払手形・工事未払金及び買掛金	17,210
受取手形及び売掛金	15,192	一年以内返済予定の長期借入金	78
リース未収金	27,066	未払法人税等	2,370
たな卸資産	3,031	賞与引当金	1,321
前払費用	13,197	リース前受収益	21,604
繰延税金資産	888	短期債権流動化支払債務	6,379
その他	3,563	その他	9,928
貸倒引当金	56		
固定資産	168,622	固定負債	89,462
有形固定資産	96,726	長期借入金	1,367
貸与資産	81,945	再評価に係る繰延税金負債	822
リース用建物	6,320	退職給付引当金	8,058
リース用車両運搬具及び機器	17,991	受入建設協力金	38,495
賃貸用不動産	55,442	長期預り金	20,027
建設仮勘定	2,190	長期債権流動化支払債務	14,165
社用資産	14,781	その他	6,525
建物及び構築物	5,385	負債合計	148,356
機械装置及び運搬具	1,121		
工具器具備品	163	(少数株主持分)	
土地	7,654	少数株主持分	13
建設仮勘定	455		
無形固定資産	315	(資本の部)	
投資その他の資産	71,579	資本金	21,768
投資有価証券	12,971	資本剰余金	26,991
長期前払費用	4,079	利益剰余金	47,978
繰延税金資産	4,230	土地再評価差額金	1,209
差入建設協力金	29,877	その他有価証券評価差額金	3,843
敷金	18,925	自己株式	2,208
その他	2,092	資本合計	99,582
貸倒引当金	596		
資産合計	247,953	負債、少数株主持分及び資本合計	247,953

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	科 目	金 額		
営業損益の部	売上高		122,334	
	売上原価		98,575	
	売上総利益		23,758	
	販売費及び一般管理費		15,652	
	営業利益		8,105	
	経常損益の部	営業外収益		
		受取利息	504	
		受取配当金	105	
		数理計算上の差異償却額	1,816	
		持分法による投資利益	137	
その他		401	2,966	
営業外費用				
支払利息		646		
債権流動化費用	245			
その他	157	1,050		
	経常利益		10,021	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	18		
	前期損益修正益	34		
	その他	1	53	
	特別損失			
	固定資産売却損	994		
	固定資産除却損	393		
	役員退職慰労金	188		
	販売用土地評価損	72		
	減損損失	215		
	前期損益修正損	164		
	その他	418	2,446	
	税金等調整前当期純利益			7,629
法人税、住民税及び事業税		4,284		
法人税等調整額		1,139	3,144	
少数株主損失			0	
当期純利益			4,485	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 6社

株式会社大和運営管理
野洲ほほえみピーエフアイ株式会社
ベイスパ市川CC株式会社
エコランチファクトリー上山株式会社
東郷シーエヌエス株式会社
まちっこ富山アイ・イー・エス株式会社
子法人等すべて連結しております。

上記の内、東郷シーエヌエス株式会社及びまちっこ富山アイ・イー・エス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

株式会社ダイワサービス

関連会社すべてに持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- () 時価のあるもの…………… 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- () 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物・未成工事支出金… 個別原価法
資材及び貯蔵品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- () リース用建物…………… 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)
- () リース用車両運搬具及び機器… 契約リース期間に基づく定額法
- () 賃貸用不動産…………… 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。
- () その他の有形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法 ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	毎期均等額

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。
()一般債権	貸倒実績率によっております。
()貸倒懸念債権及び破産更生債権	財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。

(5)売上計上基準

リース収益の計上基準

- ()規格建築リースの場合
 - (a)一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。
連結会計年度末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
 - (b)所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、連結会計年度末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。
- ()自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合
リース期間経過分を売上高及びリース未収金に計上しております。

販売収益の計上基準

- ()一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。
- ()オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

(6)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
---------------	--

(7)消費税等の会計処理方法	税抜き処理をしております。
----------------	---------------

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価方法	全面時価評価法を採用しております。
-----------------------	-------------------

6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
--------------------	-------------

. 連結貸借対照表注記

1.有形固定資産減価償却累計額	62,808	百万円
（内、貸与資産減価償却累計額）	53,094	百万円
2.担保に供している資産		
受取手形・売掛金	1,840	百万円
連結消去されている子会社株式	70	百万円
3.保証債務残高	2,542	百万円
4.債権流動化支払債務		
売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。		
5.固定資産の保有目的変更		
当連結会計年度において保有目的の変更により、社用資産より賃貸用不動産へ土地 2,938 百万円、賃貸用不動産より販売用土地建物へ土地 74 百万円、建物 18 百万円を振替えております。		

. 連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益	30	円 70 銭
------------	----	--------

. 税効果会計注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産		
未払事業税	182	百万円
賞与引当金	530	百万円
その他	176	百万円
繰延税金資産合計	889	百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	0	百万円
繰延税金負債合計	0	百万円
繰延税金資産の純額	888	百万円

(2)固定の部

繰延税金資産		
貸倒引当金	119	百万円
減価償却費	2,030	百万円
投資有価証券評価損	34	百万円
退職給付引当金	3,253	百万円
減損損失	77	百万円
LOC事業解体工事未払金	225	百万円
その他	1,214	百万円
繰延税金資産合計	6,956	百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	86 百万円
その他有価証券評価差額金	2,613 百万円
その他	25 百万円
繰延税金負債合計	2,725 百万円
繰延税金資産の純額	4,230 百万円

再評価に係る繰延税金負債	822 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	822 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。なお、一部の連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	20,796 百万円
年金資産	12,737 百万円
未積立退職給付債務	8,058 百万円
退職給付引当金	8,058 百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1)勤務費用	1,098 百万円
(2)利息費用	487 百万円
(3)数理計算上の差異の一括処理額	1,816 百万円
(4)退職給付費用	231 百万円
(5)年金基金責任準備金返還益	16 百万円
合計	247 百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 当社の厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に国への返上が完了したことに伴い発生した返還差額 16 百万円を営業外収益に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

(1)割引率	2.5 %
(2)期待運用収益率	0.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	

退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(発生連結会計年度に一括処理)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年